

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月24日
【中間会計期間】	第58期中（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢村 弘也
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安西 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2021年 3月1日 至2022年 2月28日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
営業収益 (千円)	23,389,510	22,232,865	24,104,749	45,580,798	45,447,178
経常利益 (千円)	1,579,482	858,222	1,107,783	2,438,506	2,169,957
中間(当期)純利益 (千円)	1,177,192	462,373	538,742	1,529,786	1,094,466
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	17,674,690	18,224,114	17,793,331	18,027,423	17,510,396
総資産額 (千円)	24,530,856	24,680,213	24,454,271	25,249,752	23,978,842
1株当たり純資産額 (円)	997.14	1,028.14	1,039.12	1,017.04	1,022.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	66.41	26.08	31.46	86.30	62.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	72.1	73.8	72.8	71.4	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,752,602	33,083	758,022	4,476,634	1,317,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,440	296,936	837,929	243,443	391,816
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,493	349,916	340,888	434,005	1,779,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,911,747	10,713,806	10,052,351	11,334,459	10,475,765
従業員数 (人)	594	567	577	560	561
[外、平均臨時雇用者数]	[4,605]	[4,454]	[4,507]	[4,529]	[4,373]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの各会計期間における平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期中、第58期中及び第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	303 (3,869)
外食事業	45 (406)
デリカ融合事業	50 (1)
全社共通	179 (231)
合計	577 (4,507)

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U A ゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 2,665名 (2023年8月31日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(2,221名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当社の事業リスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行動制限の緩和や、政府の国内観光支援等により、社会経済活動は回復の兆しが見え始めております。その一方で、エネルギー価格や世界的な原材料価格の上昇による物価高騰や、常態化する異常気象に伴う農産物・水産物価格の変動、国際的な紛争となっているロシア・ウクライナ情勢の長期化、急激な為替相場の変動など消費者の生活防衛意識が高まりやすい状況が続く、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」を基本理念として掲げ、持続可能な企業活動を目指しながら環境変化への対応を実施してまいりました。物価高騰が続く中、当社従業員の生活の安定を図ると同時に生産性の向上や人材確保のための給与水準の見直しは必要不可欠であると捉え、賃上げを実施しております。また、エネルギー価格の高止まりや資材コスト上昇に対し、オリジン事業においてはフルセルフレジの導入、外食事業においては配膳下膳ロボットの導入等、従来の店舗オペレーションを大きく変えることで、極力商品価格への転嫁を抑制してまいりました。

当中間会計期間の期末店舗数は「キッチンオリジン」「オリジン弁当」等のオリジン事業で464店舗、「れんげ食堂Toshu」等の外食事業で57店舗、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を供給するデリカ融合事業では、256拠点となりました。

当中間会計期間における営業収益は、241億4百万円（前年同期比8.4%の増加）となり、既存店の売上高は、オリジン事業が前年同期比103.7%、外食事業が前年同期比112.7%となりました。

売上総利益においては、商品バイイング力の強化等に取り組み、売上総利益は142億49百万円（前年同期8.3%の増加）、営業総利益は153億52百万円（前年同期比8.0%の増加）となりました。経費においては、継続的なコスト削減に取り組みながら店舗オペレーションの改善に向けた投資を実施し、販売費及び一般管理費は142億71百万円（前年同期比6.7%の増加）となりました。

営業利益は10億81百万円（前年同期比28.5%の増加）となりましたが、減損損失や閉店費用等1億75百万円（前年同期比63.8%の増加）の特別損失計上等により、中間純利益は5億38百万円（前年同期比16.5%の増加）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

オリジン事業

7店舗の新規出店を行うとともに、契約満了による1店舗閉鎖の結果、当中間会計期間末の店舗数は464店舗となりました。この結果、営業収益は206億99百万円（前年同期比7.0%の増加）、営業利益は11億63百万円（前年同期比20.3%の増加）となりました。

外食事業

契約満了による1店舗閉鎖の結果、当中間会計期間末の店舗数は57店舗となりましたが、営業収益は21億76百万円（前年同期比19.1%の増加）、営業利益は2億61百万円（前年同期比75.5%の増加）となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、新たに2拠点の展開をした結果、当中間会計期間末の拠点数は256拠点となりました。この結果、営業収益は12億27百万円（前年同期比16.4%の増加）、営業利益は6億41百万円（前年同期比4.3%の増加）となりました。

その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は1百万円（前年同期比25.9%の増加）、営業利益は1百万円（前年同期比26.1%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億23百万円減少し、当中間会計期間末には100億52百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億43百万円（前中間会計期間は33百万円の増加）となりました。これは、非資金費用である減価償却費が4億82百万円及び減損損失が46百万円であり、税引前中間純利益が9億35百万円であったこと等の一方で、法人税等の支払が5億37百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8億23百万円（前中間会計期間は2億96百万円の減少）となりました。これは、新規出店による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が7億92百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億40百万円（前中間会計期間は3億49百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が84百万円あったこと及び配当金の支払が2億56百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	1,612,069	96.7
外食事業	87,270	122.9
デリカ融合事業	293,379	93.4
合計	1,992,720	97.1

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	20,699,434	107.0
外食事業	2,176,151	119.1
デリカ融合事業	1,227,565	116.4
報告セグメント計	24,103,151	108.4
その他	1,598	125.9
合計	24,104,749	108.4

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、244億54百万円であり、前事業年度末から4億75百万円増加しております。これは有形固定資産が2億90百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、66億60百万円であり、前事業年度末から1億92百万円増加しております。これは未払法人税等が1億95百万円減少したものの、買掛金及び未払金の合計が4億23百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、177億93百万円であり、前事業年度末から2億82百万円増加しております。これは中間純利益を5億38百万円計上したこと、配当金の支払いにより2億56百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「経営成績等の状況の概要(1) 経営成績等の状況の概要」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合 計	
新規出店 7店 (東京都他1府)	オリジン事業	店舗	124,119	50,295	174,414	2 (54)
店舗改装 119店 (東京都他1府4県)	オリジン事業	店舗	171,389	213,929	385,318	-
合計			295,508	264,224	559,733	2 (54)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年8月31日	-	17,769,444	-	100,000	-	3,091,791

(5) 【大株主の状況】

2023年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	16,967,370	99.09
ビーエヌワイエム アズ エー ジェー クライアンス ノン トリー ティー ジャスデック (常任代理人) 株式会社三菱UFJ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEWYORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部)	47,800	0.28
メロン バンク トリーティー ク ライアンス オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニュー ヨー ク メロン 140040 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	4,600	0.03
三ヶ尻 鶴子	東京都中野区	1,820	0.01
津賀 俊郎	兵庫県西宮市	1,700	0.01
山本 あさひ	東京都豊島区	1,300	0.01
計	—	17,035,990	99.49

(注) 1 . 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,204株、失念株式が8,976株あります。

2 . イオン株式会社が保有していた当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等) (注 1)	普通株式 646,000	-	-
完全議決権株式 (その他) (注 2)	普通株式 17,121,600	171,216	-
単元未満株式 (注 2)	普通株式 1,844	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	171,216	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,200株 (議決権の個数222個) 及び4株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘 一丁目18番地 1 K D X 調布ビル 5 階	646,000	-	646,000	3.64
計	-	646,000	-	646,000	3.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当中間会計期間 (2023年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,575,765	3,052,351
売掛金	34,691	39,764
棚卸資産	1,558,097	1,776,322
預け金	5,919,448	7,020,464
未収入金	1,967,765	2,391,990
その他	448,035	449,784
貸倒引当金	3,266	987
流動資産合計	14,500,537	14,729,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 3,114,086	1, 2 3,196,516
工具、器具及び備品（純額）	1 715,668	1 962,762
土地	2 1,312,959	2 1,312,959
その他（純額）	1 750,476	1 711,071
有形固定資産合計	5,893,190	6,183,310
無形固定資産	265,942	243,168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	7,223
長期差入保証金	1,839,568	1,854,246
繰延税金資産	978,010	922,526
賃貸不動産（純額）	1 372,562	1 371,174
前払年金費用	67,196	72,741
その他	64,115	75,396
貸倒引当金	7,924	5,207
投資その他の資産合計	3,319,171	3,298,101
固定資産合計	9,478,304	9,724,580
資産合計	23,978,842	24,454,271

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当中間会計期間 (2023年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,332,730	1,570,735
1年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払金	2,213,337	2,399,021
未払法人税等	538,460	342,955
未払消費税等	171,368	181,521
賞与引当金	188,438	211,888
役員業績報酬引当金	7,900	10,839
その他	57,975	67,757
流動負債合計	4,678,331	4,952,839
固定負債		
長期借入金	641,280	557,220
資産除去債務	1,135,795	1,137,841
その他	13,039	13,039
固定負債合計	1,790,114	1,708,100
負債合計	6,468,445	6,660,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	7,339,619	7,621,511
利益剰余金合計	12,592,582	12,874,473
自己株式	1,445,302	1,445,302
株主資本合計	17,507,827	17,789,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	3,612
評価・換算差額等合計	2,568	3,612
純資産合計	17,510,396	17,793,331
負債純資産合計	23,978,842	24,454,271

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
売上高	1 21,173,439	1 23,001,259
売上原価	8,016,102	8,752,010
売上総利益	13,157,336	14,249,248
その他の営業収入	1,059,425	1,103,490
営業総利益	14,216,762	15,352,738
販売費及び一般管理費	13,375,522	14,271,376
営業利益	841,240	1,081,362
営業外収益	2 28,590	2 37,660
営業外費用	3 11,608	3 11,239
経常利益	858,222	1,107,783
特別利益	4 65,430	4 4,031
特別損失	5, 6 107,443	5, 6 175,965
税引前中間純利益	816,210	935,850
法人税、住民税及び事業税	269,022	342,175
法人税等調整額	84,814	54,931
法人税等合計	353,836	397,107
中間純利益	462,373	538,742

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	6,511,033	11,763,995
当中間期変動額								
剰余金の配当							265,879	265,879
中間純利益							462,373	462,373
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	196,494	196,494
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	6,707,527	11,960,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,525	18,025,018	2,405	2,405	18,027,423
当中間期変動額					
剰余金の配当		265,879			265,879
中間純利益		462,373			462,373
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			196	196	196
当中間期変動額合計	-	196,494	196	196	196,690
当中間期末残高	99,525	18,221,512	2,602	2,602	18,224,114

当中間会計期間（自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	7,339,619	12,592,582
当中間期変動額								
剰余金の配当							256,851	256,851
中間純利益							538,742	538,742
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	281,891	281,891
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	7,621,511	12,874,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,445,302	17,507,827	2,568	2,568	17,510,396
当中間期変動額					
剰余金の配当		256,851			256,851
中間純利益		538,742			538,742
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,043	1,043	1,043
当中間期変動額合計	-	281,891	1,043	1,043	282,934
当中間期末残高	1,445,302	17,789,719	3,612	3,612	17,793,331

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	816,210	935,850
減価償却費	537,283	482,941
減損損失	81,444	46,184
店舗家賃等免除益	8,122	2,481
助成金収入	45,957	1,350
引当金の増減額（は減少）	91,557	21,392
有形固定資産除売却損益（は益）	14,908	128,023
受取利息及び受取配当金	2,596	2,290
店舗閉鎖損失	4,686	1,742
売上債権の増減額（は増加）	1,937	5,073
棚卸資産の増減額（は増加）	137,009	218,224
仕入債務の増減額（は減少）	298,734	238,005
未払金の増減額（は減少）	15,385	153,406
未収入金の増減額（は増加）	329,033	420,751
未払消費税等の増減額（は減少）	156,096	10,153
支払利息	2,890	2,373
その他	123,354	75,127
小計	875,878	1,294,773
利息及び配当金の受取額	1,933	1,953
利息の支払額	2,890	2,373
助成金の受取額	45,957	1,350
法人税等の支払額	887,795	537,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,083	758,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,618	792,407
無形固定資産の取得による支出	57,816	25,535
長期差入保証金の回収による収入	9,164	1,421
出店による支出	3,700	24,350
閉店による支出	1,398	7,523
その他	15,432	10,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,936	837,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,060	84,060
配当金の支払額	265,856	256,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,916	340,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,884	2,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,653	423,413
現金及び現金同等物の期首残高	11,334,459	10,475,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,713,806	10,052,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、物品の販売による収入、飲食店舗における商品売上、イオングループ各社のデリカ部門に当社商品を融合する際に発生するロイヤルティ収入となっております。

物品の販売による収入及び飲食店舗における商品売上については、主に直営店舗における一般消費者に対する取引であり、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。

ロイヤルティ収入については、イオングループ各社へ当社商品を融合させる際に商品製造等の指導に係る対価であり、契約相手先の売上等を算定基礎として測定しており、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年2月28日)	当中間会計期間 (2023年8月31日)
有形固定資産	12,821,005千円	12,889,928千円
賃貸不動産	93,940千円	95,328千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保提供資産

	前事業年度 (2023年2月28日)	当中間会計期間 (2023年8月31日)
建物	232,650千円	228,522千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,062,631千円	1,058,503千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

(中間損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
受取家賃	15,374千円	15,381千円
受取利息	2,551千円	2,248千円
貸倒引当金戻入益	3,377千円	4,996千円

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
不動産賃貸費用	1,659千円	1,704千円
支払利息	2,890千円	2,373千円
現金過不足	244千円	53千円
営業外減価償却費	1,490千円	1,526千円
為替差損	4,248千円	2,686千円
退職合意金	1,473千円	412千円

4 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
店舗家賃等免除益	8,122千円	2,481千円
小学校休業等対応助成金	-	1,350千円
時短営業要請協力金	45,957千円	-
立退保証金	11,350千円	-

5 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
減損損失	81,444千円	46,184千円
店舗閉鎖損失	4,686千円	1,742千円
固定資産除却損	14,908千円	128,023千円

6 減損損失

前中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都大田区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	53,523
工具、器具及び備品	24,111
長期前払費用	2,661
構築物	1,027
土地	121
合計	81,444

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
本社及び工場等	建物等	神奈川県伊勢原市
店舗	建物等	東京都世田谷区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
構築物	33,790
建物	8,959
工具、器具及び備品	2,153
機械装置	548
長期前払費用	532
施設権	200
合計	46,184

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。

7 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
有形固定資産	467,379千円	413,949千円
無形固定資産	51,413千円	50,694千円
投資その他の資産	18,490千円	18,297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,142	-	-	44,142
合計	44,142	-	-	44,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	普通株式	265,879	15	2022年2月28日	2022年5月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	-	-	646,010
合計	646,010	-	-	646,010

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	256,851	15	2023年2月28日	2023年5月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	3,213,806千円	3,052,351千円
預け金(預託運用)	7,500,000千円	7,000,000千円
現金及び現金同等物	10,713,806千円	10,052,351千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	5,642	5,642	-
長期差入保証金	1,839,568	1,829,115	10,452
資産計	1,845,210	1,834,758	10,452
長期借入金（1年内返済予定を含む）	809,400	798,687	10,712
負債計	809,400	798,687	10,712

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2023年8月31日）

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	7,223	7,223	-
長期差入保証金	1,854,246	1,843,301	10,944
資産計	1,861,469	1,850,524	10,944
長期借入金（1年内返済予定を含む）	725,340	716,747	8,592
負債計	725,340	716,747	8,592

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2023年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券	5,642	-	-	5,642
資産計	5,642	-	-	5,642

当中間会計期間(2023年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券	7,223	-	-	7,223
資産計	7,223	-	-	7,223

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2023年 2 月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期差入保証金	-	1,829,115	-	1,829,115
資産計	-	1,829,115	-	1,829,115
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	-	798,687	-	798,687
負債計	-	798,687	-	798,687

当中間会計期間 (2023年 8 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期差入保証金	-	1,843,301	-	1,843,301
資産計	-	1,843,301	-	1,843,301
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	-	716,747	-	716,747
負債計	-	716,747	-	716,747

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

「長期差入保証金」は各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金 (1 年内返済予定を含む)

「長期借入金」は各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2023年2月28日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,552	1,539	4,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		5,552	1,539	4,013
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	175	85
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		90	175	85
合計		5,642	1,714	3,927

(注) 前事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、前事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券

当中間会計期間(2023年8月31日)

種類		中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,105	1,539	5,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		7,105	1,539	5,565
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117	160	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		117	160	42
合計		7,223	1,699	5,523

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
期首残高	1,133,535千円	1,135,795千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,342	12,018
時の経過による調整額	1,501	675
資産除去債務の履行による減少額	3,584	10,648
中間期末(期末)残高	1,135,795	1,137,841

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」、「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	19,349,717	1,827,172	1,054,706	22,231,596	1,269	22,232,865	-	22,232,865
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業 収益	19,349,717	1,827,172	1,054,706	22,231,596	1,269	22,232,865	-	22,232,865
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,349,717	1,827,172	1,054,706	22,231,596	1,269	22,232,865	-	22,232,865
セグメント利益	967,128	148,738	614,883	1,730,751	1,259	1,732,010	890,770	841,240
セグメント資産	9,134,874	1,010,912	1,040,506	11,186,293	17	11,186,311	13,493,902	24,680,213
その他の項目								
減価償却費	397,610	70,876	17,381	485,868	0	485,868	51,414	537,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	190,380	5,267	3,561	199,209	-	199,209	13,174	212,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 890,770千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,493,902千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,414千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,174千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
- 3 . セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	20,699,434	2,176,151	1,227,565	24,103,151	1,598	24,104,749	-	24,104,749
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業 収益	20,699,434	2,176,151	1,227,565	24,103,151	1,598	24,104,749	-	24,104,749
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,699,434	2,176,151	1,227,565	24,103,151	1,598	24,104,749	-	24,104,749
セグメント利益	1,163,733	261,031	641,503	2,066,268	1,587	2,067,856	986,494	1,081,362
セグメント資産	9,193,615	979,294	1,160,982	11,333,892	46	11,333,939	13,120,331	24,454,271
その他の項目								
減価償却費	355,111	65,682	18,577	439,371	0	439,371	43,569	482,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	763,625	14,272	20,054	797,952	-	797,952	65,153	863,105

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 986,494千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,120,331千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43,569千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,153千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
- 3 . セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	81,323	-	-	121	-	81,444

当中間会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,469	-	-	-	35,715	46,184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	26.08円	31.46円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	462,373	538,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	462,373	538,742
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,725	17,123

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当中間会計期間 (2023年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	1,022.59円	1,039.12円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日） 2023年 5 月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月15日

オリジン東秀株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 卓也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第58期事業年度の中間会計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。